

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	日本発條株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茅本 隆司
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜(045)786-7519
【事務連絡者氏名】	執行役員企画管理本部経理部長 池尻 修
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(横浜ランドマークタワー) 日本発條株式会社 横浜みなとみらい分館
【電話番号】	横浜(045)670-0001
【事務連絡者氏名】	営業本部管理部長 石倉 英樹
【縦覧に供する場所】	日本発條株式会社 横浜みなとみらい分館 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号) 日本発條株式会社 北関東支店 (群馬県太田市小角田町5番地) 日本発條株式会社 浜松支店 (浜松市中区田町330番地5号) 日本発條株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社一丁目1802番地) 日本発條株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番24号) 日本発條株式会社 広島支店 (広島市東区光町一丁目12番20号) 日本発條株式会社 福岡支店 (福岡市博多区博多駅前一丁目14番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	335,685	323,712	681,006
経常利益 (百万円)	18,505	5,411	31,457
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	12,705	149	7,104
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	11,258	865	2,273
純資産額 (百万円)	315,420	292,155	296,061
総資産額 (百万円)	592,748	545,882	573,198
1株当たり四半期 (当期)純利益又は1株当たり四 半期純損失( ) (円)	53.59	0.63	29.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	52.57	-	28.85
自己資本比率 (%)	50.7	50.8	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,403	20,215	36,794
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,144	27,846	42,299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,554	8,947	7,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	107,483	83,259	98,403

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	24.66	5.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

(シート事業)

第1四半期連結会計期間より、ニッパツ水島株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善等から緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済につきましては、米国では設備投資は弱い動きとなっているものの個人消費が増加したことなどから、景気は回復が続いております。

アジア地域においては、中国では、景気は緩やかに減速しており、タイやインドでは景気は弱い動きとなっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内販売は2,621千台で前年同期比5.6%の増加となりました。完成車輸出は、2,389千台で前年同期比2.4%の増加となりました。

以上のような経営環境のもと、売上高は323,712百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は6,058百万円（前年同期比60.5%減）、経常利益は5,411百万円（前年同期比70.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失については、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額3,134百万円を計上したことから、149百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益12,705百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### [ 懸架ばね事業 ]

懸架ばね事業は、売上高は64,223百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は米欧ほか地域における固定費増及び製品構成変化により1,037百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

#### [ シート事業 ]

シート事業は受注車種構成の変化等により、売上高は144,973百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1,015百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

#### [ 精密部品事業 ]

精密部品事業は受注製品の数量減等により、売上高は70,283百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は2,154百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

#### [ 産業機器ほか事業 ]

産業機器ほか事業は、半導体プロセス部品の数量減により売上高は44,233百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1,851百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還により現金及び預金が減少したことで、前連結会計年度末に比べ27,316百万円減少し、545,882百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ23,410百万円減少し、253,726百万円となりました。

純資産については、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ3,905百万円減少し、292,155百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は83,259百万円となり、前年同四半期末に比べ24,224百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は20,215百万円となり、前年同四半期と比べ1,188百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少によるものです。

投資活動の結果支出した資金は27,846百万円となり、前年同四半期と比べ4,701百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動の結果支出した資金は8,947百万円となり、前年同四半期と比べ24,502百万円の増加となりました。これは主に長期借入れによる収入の減少及び転換社債型新株予約権付社債の償還によるものです。

現金及び現金同等物に係る換算差額による影響は372百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、9,648百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	244,066,144	-	17,009	-	17,295

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,392	9.44
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	13,199	5.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	11,793	4.97
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	9,504	4.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,816	3.72
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	8,507	3.59
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟	7,335	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,446	2.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	6,380	2.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	5,778	2.44
計	-	100,153	42.24

(注) 1. 当社は、自己株式6,975,377株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	22,392千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,816千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,446千株

3. 2019年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行が2019年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,817	3.61
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,216	2.55
計	-	15,033	6.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,975,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,924,300	2,369,243	同上
単元未満株式	普通株式 166,544	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	-	-
総株主の議決権	-	2,369,243	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株、日発販売株式会社名義(2012年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義(2012年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株(議決権の数3個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 77株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	6,975,300	-	6,975,300	2.86
計	-	6,975,300	-	6,975,300	2.86



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,573	83,538
受取手形及び売掛金	2 139,689	128,362
商品及び製品	19,959	19,016
仕掛品	9,888	10,586
原材料及び貯蔵品	18,785	17,817
部分品	6,058	6,344
その他	25,417	21,443
貸倒引当金	117	116
流動資産合計	318,254	286,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,399	151,553
減価償却累計額	95,447	95,541
建物及び構築物(純額)	52,952	56,011
機械装置及び運搬具	249,525	255,927
減価償却累計額	196,022	196,500
機械装置及び運搬具(純額)	53,502	59,426
土地	31,006	31,048
リース資産	1,373	1,376
減価償却累計額	714	723
リース資産(純額)	658	652
建設仮勘定	25,088	22,946
その他	73,319	76,548
減価償却累計額	63,689	65,643
その他(純額)	9,630	10,904
有形固定資産合計	172,839	180,990
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	55,214	51,286
長期貸付金	3,995	3,339
繰延税金資産	8,161	7,919
退職給付に係る資産	4,669	5,090
その他	7,936	8,147
貸倒引当金	775	783
投資その他の資産合計	79,201	74,999
固定資産合計	254,944	258,890
資産合計	573,198	545,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 84,003	77,905
電子記録債務	43,301	37,664
短期借入金	18,418	17,431
未払法人税等	2,933	2,069
役員賞与引当金	269	144
設備関係支払手形	2 7,308	3,437
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,099	-
その他	43,899	45,441
流動負債合計	211,234	184,093
固定負債		
長期借入金	32,697	35,536
リース債務	537	555
繰延税金負債	7,356	6,677
退職給付に係る負債	19,394	20,279
役員退職慰労引当金	586	560
執行役員退職慰労引当金	779	814
その他	4,550	5,209
固定負債合計	65,902	69,633
負債合計	277,137	253,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,579	19,579
利益剰余金	228,016	225,145
自己株式	7,517	7,518
株主資本合計	257,087	254,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,349	19,755
為替換算調整勘定	5,625	5,889
退職給付に係る調整累計額	2,927	2,781
その他の包括利益累計額合計	24,047	22,864
非支配株主持分	14,926	15,075
純資産合計	296,061	292,155
負債純資産合計	573,198	545,882

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	335,685	323,712
売上原価	297,462	294,306
売上総利益	38,223	29,406
販売費及び一般管理費	1 22,900	1 23,347
営業利益	15,322	6,058
営業外収益		
受取利息	489	461
受取配当金	864	864
為替差益	1,844	-
その他	1,052	1,463
営業外収益合計	4,250	2,789
営業外費用		
支払利息	136	148
為替差損	-	2,555
その他	931	732
営業外費用合計	1,068	3,436
経常利益	18,505	5,411
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	2 3,134
特別損失合計	-	3,134
税金等調整前四半期純利益	18,505	2,276
法人税等	4,796	1,918
四半期純利益	13,708	358
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,003	508
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	12,705	149

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	13,708	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	1,596
為替換算調整勘定	2,297	461
退職給付に係る調整額	101	148
持分法適用会社に対する持分相当額	115	238
その他の包括利益合計	2,449	1,224
四半期包括利益	11,258	865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,567	1,332
非支配株主に係る四半期包括利益	691	466

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,505	2,276
減価償却費	11,828	12,343
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	3,134
退職給付に係る資産負債の増減額	1,795	1,505
受取利息及び受取配当金	1,353	1,325
支払利息	136	148
為替差損益(は益)	1,106	904
持分法による投資損益(は益)	117	404
有形固定資産除売却損益(は益)	3	87
売上債権の増減額(は増加)	2,594	16,527
たな卸資産の増減額(は増加)	2,734	1,064
仕入債務の増減額(は減少)	293	14,349
その他	545	2,811
小計	26,793	21,712
利息及び配当金の受取額	1,372	1,666
利息の支払額	128	172
法人税等の支払額	6,633	2,991
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,403</b>	<b>20,215</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,849	27,796
有形固定資産の売却による収入	128	126
無形固定資産の取得による支出	178	157
投資有価証券の取得による支出	2,563	10
貸付けによる支出	1,960	174
貸付金の回収による収入	148	117
その他	131	48
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,144</b>	<b>27,846</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,360	1,180
短期借入金の返済による支出	3,054	47
長期借入れによる収入	25,000	11,500
長期借入金の返済による支出	4,123	9,567
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,000	16,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	12,000	14,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	10,646
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	140	203
配当金の支払額	2,845	2,845
非支配株主への配当金の支払額	641	318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,554</b>	<b>8,947</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,336	372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,476	16,205
現金及び現金同等物の期首残高	95,007	98,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	844
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,483	83,259

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ニッパツ水島株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の海外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識しています。なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
非連結子会社及び関連会社	1,941百万円	1,569百万円
従業員	26 "	22 "
合計	1,968 "	1,592 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	734百万円	- 百万円
支払手形	47 "	- "
設備関係支払手形	10 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料・手当・賞与	10,755百万円	10,837百万円

2 独占禁止法関連損失引当金繰入額

ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンションの製造販売について、米国シャーマン法(独占禁止法)に違反したとして、罰金を支払うこと等を内容とする司法取引契約を米国司法省と合意しました。

当該罰金等を独占禁止法関連損失引当金繰入額として、特別損失に計上しております。

また、米国司法省は、2019年7月29日(米国時間)付けで連邦地方裁判所に略式裁判を提起しております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	107,517百万円	83,538百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	33 "	279 "
現金及び現金同等物	107,483 "	83,259 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,845	12.0	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,845	12.0	2018年9月30日	2018年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,845	12.0	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,845	12.0	2019年9月30日	2019年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,107	148,500	78,216	45,860	335,685	-	335,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	899	21	908	4,822	6,652	6,652	-
計	64,007	148,522	79,125	50,682	342,337	6,652	335,685
セグメント利益 (営業利益)	3,946	2,352	6,084	2,939	15,322	-	15,322

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額6,652百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,223	144,973	70,283	44,233	323,712	-	323,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050	153	900	5,052	7,157	7,157	-
計	65,273	145,127	71,183	49,285	330,870	7,157	323,712
セグメント利益 (営業利益)	1,037	1,015	2,154	1,851	6,058	-	6,058

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額7,157百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	53.59円	0.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	12,705	149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	12,705	149
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,091	237,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52.57円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,599	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

1 第100期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)中間配当については、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,845百万円
1株当たりの金額	12.0円
支給請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

2 ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンションの製造販売について、米国シャーマン法(独占禁止法)に違反したとして、罰金を支払うこと等を内容とする司法取引契約を米国司法省と合意いたしました。2019年7月30日の公表以降、米国およびカナダにおいて損害賠償を求める消費者集団訴訟が提起されております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。